



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月1日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	15,292	△9.8	376	△60.4	416	△58.3	272	△60.0
2018年11月期第3四半期	16,952	1.1	951	1.4	998	3.8	682	1.8

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 209百万円 (△69.2%) 2018年11月期第3四半期 680百万円 (△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	32.97	—
2018年11月期第3四半期	84.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	19,895	12,119	60.9
2018年11月期	16,955	12,058	71.1

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 12,119百万円 2018年11月期 12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年11月期	—	9.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年11月期（予想）の期末配当金につきましては、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,450	△7.9	400	△58.0	420	△57.7	248	△61.1	29.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	8,292,000株	2018年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	13,922株	2018年11月期	13,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	8,278,078株	2018年11月期3Q	8,078,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、「フルーツのアヲハタ」をテーマとして、5つの経営方針「ジャム・スプレッド事業の盤石化」、「産業用事業での新たな成長モデルの構築」、「海外(中国)成長市場への本格参入」、「新フルーツカテゴリーの創造」、「一人ひとりが挑戦し成長できる企業風土の創造」のもと、取り組みを進めております。

売上につきましては、ジャムやホイップ・スプレッド類については、引き続き好調に推移しましたが、調理食品類におけるパスタソース類の生産移管のほか、産業用加工品類では、今春の新規企画品の獲得が不調だったことに加え、6月から7月にかけての長梅雨、気温低下の影響により、アイスクリームや飲料など夏物商材の販売が伸びず、既存品類の受注が減少したことによって、売上高は152億92百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

利益につきましては、調理食品類の移管にともなう売上高が減少したことに加え、上述のとおり産業用加工品類の売上高の減少により営業利益は3億76百万円(前年同期比60.4%減)、経常利益は4億16百万円(前年同期比58.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億72百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億39百万円増加し198億95百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商標権の増加19億50百万円、受取手形及び売掛金の増加5億22百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億21百万円、現金及び預金の減少6億88百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億79百万円増加し77億76百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加15億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億85百万円、長期借入金の増加14億99百万円、未払金の減少3億3百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し121億19百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億23百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,117	584,388
受取手形及び売掛金	3,769,055	4,291,882
商品及び製品	1,668,040	1,508,689
仕掛品	45,318	50,123
原材料及び貯蔵品	2,728,187	3,149,574
その他	177,268	389,699
貸倒引当金	△19,178	△3,410
流動資産合計	9,641,810	9,970,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,917,753	2,073,625
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,502	2,357,145
土地	1,374,714	1,372,380
その他(純額)	430,755	758,688
有形固定資産合計	5,970,725	6,561,840
無形固定資産		
商標権	1,038	1,951,183
その他	335,633	333,070
無形固定資産合計	336,671	2,284,254
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	214,293
その他	781,941	867,184
貸倒引当金	△3,400	△3,240
投資その他の資産合計	1,006,093	1,078,238
固定資産合計	7,313,490	9,924,332
資産合計	16,955,301	19,895,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,955	1,626,617
短期借入金	200,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	285,852
未払金	788,122	484,182
未払法人税等	158,444	94,232
売上割戻引当金	6,081	19,829
賞与引当金	23,883	192,349
役員賞与引当金	—	4,216
その他	331,399	330,222
流動負債合計	3,366,887	4,737,501
固定負債		
長期借入金	1,000,000	2,499,759
退職給付に係る負債	466,368	478,381
資産除去債務	59,635	59,822
その他	3,802	802
固定負債合計	1,529,805	3,038,764
負債合計	4,896,693	7,776,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,305,894
利益剰余金	9,792,506	9,916,433
自己株式	△15,760	△15,760
株主資本合計	11,997,740	12,121,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,577	11,797
繰延ヘッジ損益	4,852	△21,903
為替換算調整勘定	△20,619	△42,051
退職給付に係る調整累計額	50,057	49,504
その他の包括利益累計額合計	60,867	△2,653
純資産合計	12,058,608	12,119,014
負債純資産合計	16,955,301	19,895,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	16,952,136	15,292,015
売上原価	12,325,602	11,290,214
売上総利益	4,626,534	4,001,801
販売費及び一般管理費	3,674,579	3,624,898
営業利益	951,955	376,902
営業外収益		
受取利息	2,768	1,886
受取配当金	17,833	46,837
受取賃貸料	16,076	16,521
受取補償金	2,303	1,495
為替差益	2,338	—
その他	22,190	20,740
営業外収益合計	63,510	87,481
営業外費用		
支払利息	2,689	9,061
賃貸費用	12,710	10,049
固定資産除却損	1,264	5,793
為替差損	—	16,714
固定資産廃棄損	—	6,410
その他	288	59
営業外費用合計	16,952	48,087
経常利益	998,512	416,296
特別利益		
投資有価証券売却益	26,394	—
特別利益合計	26,394	—
特別損失		
災害による損失	5,415	—
特別損失合計	5,415	—
税金等調整前四半期純利益	1,019,492	416,296
法人税、住民税及び事業税	370,113	196,426
法人税等調整額	△44,013	△53,063
法人税等合計	326,099	143,363
四半期純利益	693,392	272,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,084	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,307	272,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	693,392	272,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,677	△14,779
繰延ヘッジ損益	3,512	△26,755
為替換算調整勘定	△2,857	△21,431
退職給付に係る調整額	10,618	△553
その他の包括利益合計	△12,403	△63,520
四半期包括利益	680,988	209,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,904	209,411
非支配株主に係る四半期包括利益	11,084	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。